

「平成28年度当初予算に対する要望書」
について、その概略を説明いたします。

平成28年度の県の当初予算編成に際して、自由民主党栃木県支部連合会並びにとちぎ自民党議員会を代表して、配付した要望書に基づき、先ほど福田知事に要望しました。

《基本認識について》

表紙の中段以降に記載のとおりであります。

- ・「とちぎ元気発信プラン（仮称）」では、県民が夢と希望を持って、安心して暮らせる、未来への明確なビジョンを描く必要があること
 - ・限られた行財政資源を有効活用し、次代を担う子どもたちの教育や地域経済の活力維持、安全で安心な地域づくりなどの課題に正面から取り組むべきこと
- などの観点から要望しました。

要望書は、とちぎ自民党政調会を中心に真剣に議論し、意見の調整を行い、最終的には、金曜日（22日）の議員総会で決定したものです。

要望書の（ ）内の数値は、再掲で内数。

また、（ ）内に「政調上乘せ」の記載がある事業は、執行部からの説明内容に加え、更なる事業の充実等を図るため、上乘せの要望を行う事業。

要望事項は、それぞれが重要課題であるが、上乘せの要望をする事業を中心に、主なものを説明します。

1. 県内経済の活性化について

この項目では、成長産業の振興や企業誘致などの産業政策の推進、国内外からの観光誘客、ブランド力の強化に向けた施策について要望しました。

主な事業を説明いたします。

(1) 「産業政策の推進について」

● (1ページ) ものづくり技術強化補助金

中小企業が行う新技術・新製品の開発を支援する事業ですが、28年度から新たに「小規模企業枠」を設けるとしており、昨年12月に小規模企業振興条例が施行されたことも踏まえ、2千万円の上乗せを要望しました。

● (1ページ) 技能五輪・アビリンピック開催事業費

この事業のうちの選手育成費について、現在は1企業当たり30万円を上限に中小企業を支援していますが、種目によっては60万円以上の経費がかかるものもあるため、政調会として上限を50万円に引き上げるべきであると要望しました。予算については、27年度600万円だったものを、28年度は1,000万円に引き上げたことから、この予算の範囲中で対応できる見込みです。

2. 県民の安全・安心な日常生活の確保について

ここでは、公共事業や防災・減災対策について要望した。

主な事業を説明します。

(1) 公共事業の推進について

● (3ページ) 県単公共事業費（県土整備部）及び公共事業関連調査費

県土整備部の県単公共事業費については、執行部から、総額で約78億円との説明を受けましたが、昨年の大雨災害などによる道路舗装等の劣化・損傷状況等を勘案し、12億円の上乗せを要望したほか、公共事業を確実に推進できるよう、調査費について、2億円の上乗せを要望しました。

3. 保健・医療・福祉対策の充実強化について

ここでは、在宅医療の推進や地域の中核病院の整備助成などの保健・医療対策、介護基盤整備や認知症対策などの福祉・介護対策、とちぎで安心して結婚、妊娠・出産、子育てができる環境づくりのための少子化対策について要望しました。

主な事業を説明します。

(3) 少子化対策について

● (5 ページ) とちぎ結婚サポート事業費

来年度から結婚サポートセンターを設置するとのことですが、出会いの場創出のための、いわゆる婚活イベントの開催も有効であり、回数を増やして実施するよう、100万円の上乗せを要望しました。

● (5 ページ) 地域少子化対策強化事業費

この事業で実施している「婚活セミナー」については、3回で500人もの参加者がいて大変好評であると聞いています。来年度はこれを拡充して実施すべきであり、200万円の上乗せを要望しました。

● (5 ページ) 新制度移行臨時助成費

現在、幼稚園から認定こども園への移行が進んでいますが、移行した園のこどもに対するサービスの質の改善や事務量増加に対応するため、平成28年度の臨時的な取組として「新制度移行臨時助成費」を計上することとし、90園、約13,000人分で、3,200万円の上乗せを要望しました。

4. 農林業の振興について

ここでは、農林業の基盤整備、園芸作物の生産振興、農産物のブランド化のほか、林業の成長産業化や鳥獣被害防止対策等について要望しました。
主な事業を説明します。

(1) 農業の基盤整備について

● (5 ページ) 県単公共事業費（農政部）及び公共事業関連調査費

農政部の県単公共事業費については、昨年9月の豪雨災害により、災害

復旧の対象とならない小規模な農業用施設等の整備に対する要望が増加すると見込まれるため、これらを円滑に推進する観点から、3,000万円の上乗せを要望しました。

併せて、圃場整備等の国の公共事業を着実に推進できるよう、調査費についても、3,000万円の上乗せを要望しました。

(2) 林業の基盤整備について

● (6ページ) 県単公共事業費 (環境森林部)

昨年9月の豪雨災害により、山林が大きな被害を受け、人家や公共施設等に被害のおそれがある箇所については、緊急的に工事に取り組み、県民の生命、財産を確保する必要があることから、県単治山事業費について、2億円の上乗せを要望しました。

(3) 力強い農業の実現に向けて

● (6ページ) とちぎ農産物ブランド力向上対策関連事業費

引き続き、スカイベリーが高級ブランドいちごとして定着するようPRし、また、なすひかり、とちぎ和牛など、その他のリーディングブランドについても、県の内外に積極的にPRするための経費として、1,200万円の上乗せを要望しました。

※スカイベリーのPR	500万円
※その他のブランドのPR	700万円

● (6ページ) とちぎの園芸活力創造総合推進事業費

スカイベリーの生産拡大や新主力品目として期待されるニラやアスパラガス等の園芸作物の生産拡大、さらには、地域の特色ある園芸作物の産地育成を図るために農協等が行う高機能ハウスやパイプハウス等の整備を支援するため、※9,500万円の上乗せを要望しました。要望書上は、1億円と記載されていますが、これは、先ほど説明したPR経費の一部である、500万円の上乗せ額が再掲されているためです。

※スカイベリーの生産拡大 (高機能ハウス等)	3,000万円
※ニラ・アスパラガス等の生産拡大 (高機能ハウス等) 及び 特色ある園芸作物の産地育成 (パイプハウス等)	6,500万円

●（6 ページ）とちぎ地産地消推進事業費

地産地消を推進するには、何と言っても、子どものうちから県内産の農産物を見て、食べて、あるいは実際作ってみるといった機会の設定が有効です。

教育委員会と連携した「食育推進」という観点からも、学校給食を活用した地産地消の推進について、300万円の上乗せを要望しました。

（4）林業の成長産業化について

●（7 ページ）とちぎ材の家づくり支援事業費

とちぎ材の利用促進を図るため、とちぎ材を多く利用した新築住宅について、現在 400 戸分の補助を行っていますが、これを 500 戸分に拡大すべきとして、2,000万円の上乗せを要望しました。

●（7 ページ）地域ぐるみの総合的な鳥獣対策促進事業費

県は昨年、イノシシの捕獲目標を年間 10,000 頭に引き上げましたが、執行部からの説明では、今回計上したイノシシ捕獲強化事業費は 8,000 頭分の予算でありました。

目標の 10,000 頭は狩猟分を含むとのことですが、有害捕獲分を 10,000 頭とすべきであり、これに対応するため、700万円の上乗せを要望しました。

7 ページ

5. エネルギー・環境対策について

ここでは、再生可能エネルギーの導入拡大、低炭素型設備の導入支援、馬頭最終処分場の早期着工について要望しました。

7～8 ページ

6. 教育・スポーツの振興について

ここでは、人づくりは地方創生の観点からも県政の重要課題であるとして、教員の適正配置を含めた教育体制の充実をはじめ、学力向上への取組、私学の振興等について要望しました。

また、平成 34 年のとちぎ国体開催に向け、総合スポーツゾーンの整備や、国体等に向けた競技力向上等を要望しました。

7. 警察力の強化について

ここでは、道路標識・標示等の交通安全施設の整備や女性警察官の勤務環境改善、振り込め詐欺等の撲滅に向けた取組などを要望しました。

主な事業を説明します。

(1) 交通安全施設整備の促進について

● (8 ページ) 交通安全施設整備費

当初予算で13億4,210万7千円と説明を受けましたが、高輝度標識・標示は交通事故抑止効果が高いことから、計画を一部前倒しで整備できるよう2億円、老朽化した道路標識・標示等の更新に2億円で計4億円を上乗せし、事業全体で17億4,210万7千円になるよう要望しました。

(2) 警察庁舎の狭隘化の解消と女性警察官の勤務環境の改善について

● (9 ページ) 女性警察官勤務環境改善事業費

近年、女性警察官の採用や登用を拡大していることから、女性警察官が働きやすい勤務環境を整備するため、女性専用の仮眠室やトイレ等を整備するとともに、併せて警察署庁舎の狭隘化を解消するための経費として、4,000万円の上乗せを要望しました。

(3) 重要犯罪捜査支援システム等の更新・改修について

● (9 ページ) 自動車ナンバー自動読取装置等整備費

平成29年4月から、アルファベットナンバーが導入される予定であり、これに対応するため、読取装置の更新・改修が急務です。

警察本部からは、更新が必要な123か所のシステムについて、5か年計画で整備するとの説明を受けましたが、それでは他県との捜査協力や連携ができないばかりでなく、県内の犯罪捜査にも影響が生じることは明らかであるため、対象の123か所すべてを28年度中に更新するための経費として、9億5千万円の上乗せを要望しました。

要望額が大きいかもしれませんが、単年度で整備する方が、5か年で整備するよりも、全体経費としては費用がかからないと聞いています。

8. 県政課題への取組について

ここでは、市町と連携した地方創生への積極的な取組や、女性や若者などの活躍支援、地方庁舎の計画的な整備を要望しました。

以上

計 108 重点事業 1, 407 億 1, 674 万 8 千円
うち政調上乗せ 32 億 4, 200 万円

を要望しました。

<参考>

(昨年度 101 事業、1, 595 億 7, 792 万 5 千円)
→うち政調会上乗せ 31 億 9, 800 万円

次に、政策要望事項ですが、項目が相当数あることから、柱立てごとにその概要を説明します。

11 ページ

1 「とちぎ元気発信プラン」等の推進について

平成 28 年度は、多くの分野別の計画を含め、新たなプランのスタートとなる重要な年であり、市町とも力を合わせ、県を挙げて「元気発信プラン」等を着実に推進するよう要望しました。

11 ページ

2 県内経済対策の強化について

中小・小規模企業振興条例の周知や、官公需受注機会の拡大、産業を支える人材育成等について要望しました。

また、条例の施行を機に、「小規模企業支援室」を設置して組織的に取り組むよう要望しました。

12～14 ページ

3 安全・安心な地域社会づくりについて

公共事業の円滑な執行、社会資本の老朽化対策の推進、通学路の安全確保等について要望しました。

特に、舗装長寿命化修繕計画については、進捗が良くないことから、計画を着実に推進するよう要望しました。

15～16 ページ

4 保健・医療・福祉対策について

看護・介護職員の人材確保、在宅医療の推進、認知症対策、健康長寿とちぎづくり等について要望しました。

特に、看護職員の確保対策として、看護師試験と准看護師試験の試験日を改善するよう要望しました。

17～18 ページ

5 農林業行政について

農業の6次産業化と園芸の拡大、食肉センター施設の整備、環境エネルギー産業の振興等について要望しました。

また、とちぎの元気な森づくり県民税が平成29年度で終了することから、平成30年度以降のあり方について十分に検討するよう要望しました。

19～21 ページ

6 教育行政について

食物アレルギー対策、県立高校の特色化・活性化の推進、学校施設や備品等の老朽化対策、スクールソーシャルワーカーの確保・養成・増員、スポーツ施設の充実等について要望しました。

特に、とちぎ国体に向けては、総合スポーツゾーン以外の施設整備についても、市町への支援を含め、計画的に行うよう要望しました。

22 ページ

7 警察行政について

高齢者の交通事故抑止対策や自転車利用者対策について要望しました。